

挑戦とイノベーションを支える知財活動

小 島 多 喜 男*



1. はじめに

日本特殊陶業株式会社のルーツは、1876年に森村市左衛門らが設立した森村組までさかのぼります。日本の陶磁器産業を代表する企業集団の礎を築いた、森村市左衛門と森村豊兄弟の誠実な姿勢は、140年以上の長きにわたって、当社のDNAとして脈々と受け継がれています。

当社は1936年に創業し、名古屋市に本社を構える総合セラミックスメーカーです。内燃機関におけるスパークプラグ、排気酸素センサにおいては世界トップクラスのシェアを頂いており、また、半導体部品におけるパッケージ、機械工具、医療用に用いられるバイオセラミックス、産業用セラミックスなど幅広いラインアップを提供しています。世界中に販売・製造拠点を有し、15,000名を超える従業員が世界の皆さまに新たな価値を提供できるよう日々取り組んでいます。

2. 日本特殊陶業の挑戦

世界には、解決されていない様々な課題があります。叶えられていない夢があります。もっとすこやかに生きたい、新しい驚きや発見に出会いたいという願いがあります。そんな人の中にある大切な思いに向き合い、自らの頭を働かせ、手を動かし、汗をかく。そして、世界中の一人ひとりの心に火をつけ、世の中をより良いものに変えていく。それが私たちの使命であり、存在意義です。

私たちは、私たちにしか生み出せないオンリーワン・ナンバーワンの技術を極めます。世界の課題を広く見つめ、時代の変化にしなやかに対応し、競争力を強めます。人種・世代・性別を超え、多様な能力を尊重し合い、イノベーションを起こします。誰もがその誕生を喜ぶ、人と地球にとってかけがえのない真価を生み出します。自らの情熱を燃やし続ける私たち一人ひとりが、世界中の一人ひとりの心を熱くしていく。1936年、日本初のスパークプラグをつくる挑戦から始まった当社は、未来をひらく革新的なものづくりで、世界になくしてはならない企業を目指しています。

AI、IoTといったデジタル化の進展、CASEやMaaSといった自動車業界の100年に1度の大変革、脱炭素社会やSDGs・ESGの課題に対する関心の高まりなど、世の中は劇的に変化しています。昨年制定した長期経営計画では、当社を取り巻く環境変化に対応し、内燃機関事業への依存度80%超からの脱却を目指すと共に、持続可能な社会の実現に向けた新たな事業の創出に取り組んでいきます。内燃機関向け製品は、2030年代半ばをピークに減少に転じると予想されます。従来の「セラミックス

* 日本特殊陶業株式会社 取締役上席執行役員 研究開発本部管掌兼本部長 メディカル事業管掌 Takio KOJIMA

で何ができるか」だけにこだわらず、世の中や私たちの想像を超えた挑戦をしていきます。

3. 日本特殊陶業のイノベーション

新しい事業の創出は簡単なものではありません。数百の試みに対して数件成功するかどうかです。ビジネスとして持続性を持つまでには時間もかかりますので、腰を据えて取り組む必要があります。当社はこれまで、技術開発本部や事業開発事業部といった研究開発部門だけでなく、各事業部においても新規事業の開発に取り組むなど、全社一丸となって新規事業のシーズを探してきました。

そのような取り組みを、今後は全社的に統一された方向性のもとにまとめ、多彩な領域においてビジネスとして成長させるために、2020年4月、「イノベーション推進本部」を設立し体制を強化しました。ミッションは「2030年以降に会社を支える新たな柱を立てること」です。社会課題の解決をもたらす新規事業のスピーディな開発につなげるため、様々なアプローチでチャレンジしています。

4. 注力する事業分野

注力する事業分野は、「環境・エネルギー」「モビリティ」「医療」「情報通信」の4分野です。これらは新規事業だけでなく既存事業の拡張も含めています。当社には、セラミックス素材技術やセンシング技術、グローバル生産・販売体制などのコア・コンピタンスがあり、これらに“Something New”で新しい価値を加え、“Open Innovation”で社内外を巻き込み、4つの大きなドメインの中で狙いを絞る、特定の分野にリソースを集中します。それと同時に、各テーマの周辺マーケットにも事業を拡げることで、一つの突破口から様々な方面へ展開していくことも狙っています。

- (1) 環境・エネルギー（無理なく、無駄のないエネルギー・環境社会へ）
 - ・センシング技術を利用し一次産業効率向上
 - ・再生エネルギーの安定供給
- (2) モビリティ（手軽で、楽しく、便利な移動体社会へ）
 - ・ライフスタイルに合わせたメンテナンスサービスの提供
 - ・セラミック部品による電費向上
 - ・特殊ニーズにフィットするMaaSサービスの提供
- (3) 医療（身近で手軽に、世界中の人々に先端医療を提供できる社会へ）
 - ・セラミック材を応用した人工骨派生製品の提供
 - ・超音波技術による非侵襲診断・治療・予防機器やサービスの提供
- (4) 情報通信（仮想と現実がつながる高速通信社会へ）
 - ・高速通信を支えるインフラ部品の提供

5. おわりに

新型コロナウイルス感染拡大は経済へ打撃を与えると共に、「新しい生活様式」へ人々の生活を転換させることになり、また「社会的価値観」も大きく変わりつつあります。このようなときこそ、知的財産の創造活動は必要となります。Withコロナ、アフターコロナを視野に入れ、「ナンバーワンかつオンリーワンのものづくり」を目指し、変革と挑戦を続けてまいります。